

平成 26 年 8 月 12 日

各位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 会 社 名 健康コーポレーション株式会社 代 表 者 代表取締役社長 瀬 戸 健 2928 札幌証券取引所アンビシャス コード番号 問合せ先 取締役 香西哲雄 電話番号 03-5337-1337

U R L http://www.kenkoucorp.co.jp/

子会社の営業外費用・特別損失の計上及び通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社子会社である株式会社イデアインターナショナルは、平成26年6月期において、営業外費 用及び特別損失を計上することになりました。その結果、同社が平成25年8月23日に公表しま した平成26年6月期業績予想と本日公表の実績値に差異が生じた旨を公表しましたので、別紙の とおりお知らせいたします。

なお、平成26年5月23に公表いたしました当社「平成27年3月期第2四半期(累計)連結業 績予想数値(平成26年4月1日~平成26年9月30日)」及び「平成27年3月期通期連結業績予想数値(平 成26年4月1日~平成27年3月31日)」の修正はありません。

以上



各 位

平成 26 年 8 月 12 日



株式会社イデアインターナショナル代表取締役社長 橋 本 雅 治

(コード番号:3140 JASDAQ)

問合せ先:常務取締役経営情報部長

松 原 元 成

(TEL 03-5446-9505)

業績予想値と実績値との差異及び営業外費用・特別損失の発生に関するお知らせ

平成25年8月23日に公表いたしました平成26年6月期(平成25年7月1日~平成26年6月30日)の業績予想値と本日発表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成26年6月期において、下記のとおり営業外費用および特別損失が発生することになりましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 6 月期通期の連結業績予想値と実績値の差異(平成 25 年 7 月 1 日~平成 26 年 6 月 30 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	5, 554	90	57	53	71円39銭
今回発表実績 (B)	5, 031	46	△16	△77	△38円1銭
増 減 額 (B - A)	△522	△43	△73	△130	_
増 減 率 (%)	△9. 41	△47. 83	_	_	_
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 6 月期)	4, 994	△526	△571	△632	△851円99銭

(ご参考)平成 26 年 6 月期通期の個別業績予想値と実績値の差異(平成 25 年 7 月 1 日~平成 26 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	(十一) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	5, 554	88	55	51	68円77銭
今回発表実績(B)	5, 031	45	△18	△79	△38円69銭
増 減 額 (B - A)	△522	△42	△73	△130	_
増 減 率 (%)	△9. 41	△48. 26	_	_	_
(ご参考) 前期実績 (平成25年6月)	4, 994	△530	△569	△630	△849円67銭

2. 差異の理由

売上高につきましては、消費税増税後の反動による影響やキッチン家電商品の入荷遅れ、OEM受注 の減少等の影響により前回予想に比べ 522 百万円下回ることとなりました。

営業利益につきましては、大幅なコスト削減を実行したものの、売上高の減少の影響が大きく、前回 予想に比べ 43 百万円下回ることとなりました。

経常利益につきましては、為替差損、増資関連費用が発生したことにより、前回予想に比べ73 百万円下回ることとなりました。

また当期純利益につきましては、製品自主回収に伴う引当金や一部店舗閉店に伴う固定資産の除却および減損が発生したことから、前回予想に比べ130百万円下回ることとなりました。

3. 営業外費用・特別損失の発生

(1) 営業外費用の内容

当社は、平成26年6月期連結年度及び平成26年6月期事業年度(平成25年7月1日~平成26年6月30日)において、為替相場が円安に振れたことに伴いデリバティブ評価損9百万円を、増資関連費用として株式交付費15百万円を計上いたしました。

(2) 特別損失の内容

当社は、平成26年6月期連結会計年度及び平成26年6月期事業年度(平成25年7月1日~平成26年6月30日)において、一部直営店の改装に伴う除却として固定資産除却損6百万円を、訴訟関連費用として7百万円を、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損したことにより減損損失17百万円を、弊社製品3way ハンディウォーマーの自主回収に伴いリコール損失20百万円を計上いたしました。

以 上